

I. 平成27年度決算状況

一 般 会 計

1 決算の概要

平成27年度の特徴としましては、年度当初の施政運営方針にも触れましたように、人口減少の克服や地方創生の実現に向けた以下の事業等を国、県の助成を受けて一部繰越をいたしました。国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」の助成を受けて「地方創生先行型事業」、「地域消費喚起型・生活支援型事業」を実施しました。また、県の助成を受けて「さがチャレンジ交付金事業」や子育て支援策としての「保育所緊急整備事業」を行いました。更には、「図書館建設」、「基肄城築造1350年事業」を実施したことも基山町にとって非常に重要な事項です。

歳入につきましては、1款町税全体では0.9%の増加となっております。これは法人町民税が7.7%伸びたことが大きな要因です。

6款地方消費税交付金が消費税増税により、75.6%増えております。

13款国庫支出金につきましては、「臨時給付金」関係が減少する一方、地方創生関係交付金及び社会保障・税番号システム整備補助金の増加により、1億2千万円弱増加しております。その他、道路事業関係補助金、農業基盤整備促進事業補助金が増加しております。

また、14款県支出金に関しましては、緊急雇用創出基金事業補助金が終了する一方、さが段階チャレンジ交付金、交通施設バリアフリー化設備整備補助金、たんぼぼ保育園の改修に伴う「安心子ども基金事業」が増加しております。

その他、資金運用に伴う運用利息、ふるさと応援寄附金、繰越金が増加する一方、公共施設整備基金繰入金が減少し、図書館建設に伴う地域活性化事業債等により財源調整を行っております。

一方、歳出につきましては、「地方創生関係事業費」、「社会保障・税番号システム整備費」により2款総務費が3億5600万円ほど増加しております。

3款民生費につきましては、「保育所緊急整備事業補助金」、「たんぼぼ保育園運営費」、「施設型給付費」の増により、5千万円ほど増加しております。

また、8款土木費につきましては、「基山総合公園施設工事」、「図書館建設に伴う外構工事」、「公営住宅等ストック総合改善事業による割田団地外壁改修工事」の減少及び終了により8500万円弱減少しております。

9款消防費につきましては、消防自動車更新のための「消防備品購入」、「急傾斜地崩壊防止工事」の終了により、9500万円ほど減少しています。

10款教育費につきましては、「新図書館工事関係費」、「電子黒板購入費」、「基肄城築造1350年事業」の増加により4億5900万円ほど増加しております。

12款公債費については5400万円ほど減少しております。

最後に、社会保障・税番号制度事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、地方創生加速化交付金事業、けやき台駅通り線バリアフリー化事業、学校施設防災機能強化事業等で3億3千万円程度を次年度へ繰り越しております。

2 決算規模

平成27年度決算額は、歳入総額6,651,335千円、歳出総額6,438,513千円で、前年度決算額に比べて歳入は8.9%、歳出は10.9%の増となっています。

これを前年度決算の対前年度伸び率(歳入3.5%増、歳出1.6%増)と比較すると、歳入で5.4ポイント増加し、歳出で9.3ポイント増加しています。

これは、歳入では、地方消費税交付金や地域活性化事業債による町債等の増によるものです。また、歳出では、総務費や教育費等の増によるものです。

3 決算収支の状況

形式収支額(歳入歳出差引額)は212,822千円の黒字で、その内、翌年度に繰り越すべき財源は26,239千円で、実質収支額は186,583千円となっています。

また、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は△8,816千円となっていますが、実質単年度収支額は97,533千円となっています。

実質収支の状況については、次のとおりです。

実質収支の状況

(単位：千円)

| | 平成27年度 | 平成26年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 歳入総額 | 6,651,335 | 6,105,595 |
| 歳出総額 | 6,438,513 | 5,807,727 |
| 形式収支額 | 212,822 | 297,868 |
| 翌年度に繰り越すべき財源 | 26,239 | 102,469 |
| 実質収支額 | 186,583 | 195,399 |
| 前年度実質収支額 | 195,399 | 82,619 |
| 単年度収支額 | △8,816 | 112,780 |
| 実質単年度収支額 | 97,533 | 127,055 |

過去10年間の決算収支額の推移は、次のとおりです。

収支の推移

(単位：千円)

| 年度 | 形式収支 | 実質収支 | 単年度収支 |
|----|---------|---------|---------|
| 18 | 63,583 | 60,928 | △2,436 |
| 19 | 149,929 | 101,025 | 40,097 |
| 20 | 31,665 | 3,623 | △97,402 |
| 21 | 131,801 | 115,301 | 111,678 |
| 22 | 180,735 | 179,094 | 63,793 |
| 23 | 135,751 | 135,751 | △43,343 |
| 24 | 159,265 | 148,405 | 12,654 |
| 25 | 184,372 | 82,619 | △65,786 |
| 26 | 297,868 | 195,399 | 112,780 |
| 27 | 212,822 | 186,583 | △8,816 |

4 歳入の状況

平成27年度一般会計歳入決算額は6,651,335千円で、平成26年度決算額に比べて545,740千円の増になっています。前年度と比較して増収の主なものは、地方消費税交付金140,514千円、国庫支出金118,929千円、寄附金61,535千円、町債305,114千円の増となっています。

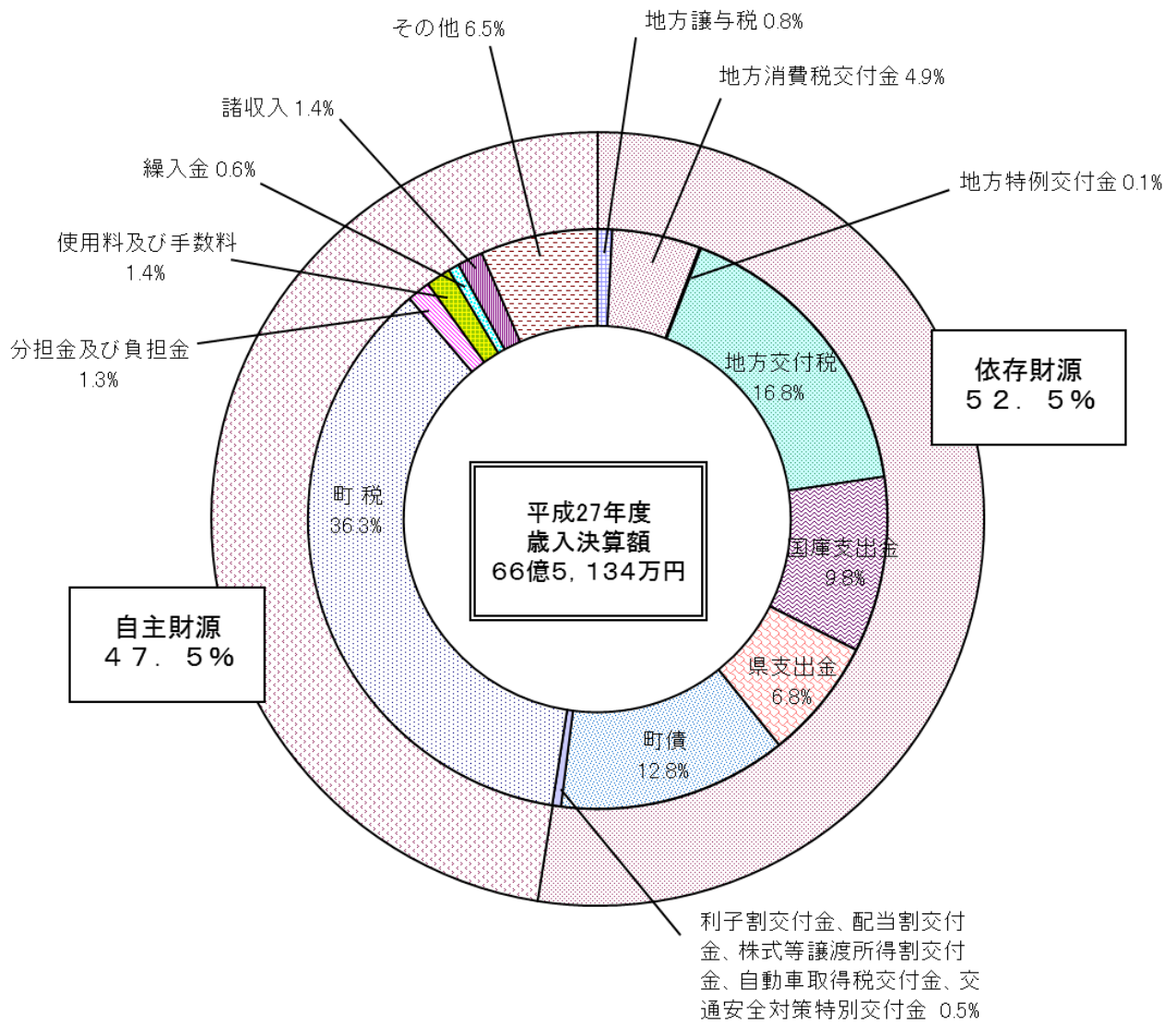
主な減収としては、配当割交付金3,852千円、繰入金304,670千円の減となっています。歳入の決算額、構成比及び伸び率は、次のとおりです。

歳入の状況

(単位：千円、%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 伸率 構成比 |
|-----------------------|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 決算額 | |
| 町 税 | 2,413,140 | 36.3 | 2,390,565 | 2,413,140 | 36.3 |
| 地 方 譲 与 税 | 55,581 | 0.8 | 53,061 | 55,581 | 0.8 |
| 利 子 割 交 付 金 | 3,573 | 0.0 | 4,137 | 3,573 | 0.0 |
| 配 当 割 交 付 金 | 9,912 | 0.1 | 13,764 | 9,912 | 0.1 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 7,786 | 0.1 | 6,477 | 7,786 | 0.1 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 326,470 | 4.9 | 185,956 | 326,470 | 4.9 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 7,460 | 0.1 | 5,193 | 7,460 | 0.1 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 6,039 | 0.1 | 6,601 | 6,039 | 0.1 |
| 地 方 交 付 税 | 1,119,272 | 16.8 | 1,102,754 | 1,119,272 | 16.8 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 3,385 | 0.0 | 3,058 | 3,385 | 0.0 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 85,758 | 1.3 | 93,765 | 85,758 | 1.3 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 91,706 | 1.4 | 96,126 | 91,706 | 1.4 |
| 国 庫 支 出 金 | 650,876 | 9.8 | 531,947 | 650,876 | 9.8 |
| 県 支 出 金 | 449,743 | 6.8 | 418,748 | 449,743 | 6.8 |
| 財 産 収 入 | 70,877 | 1.2 | 11,702 | 70,877 | 1.2 |
| 寄 附 金 | 65,434 | 1.0 | 3,899 | 65,434 | 1.0 |
| 繰 入 金 | 40,225 | 0.6 | 344,895 | 40,225 | 0.6 |
| 繰 越 金 | 297,868 | 4.5 | 184,372 | 297,868 | 4.5 |
| 諸 収 入 | 94,955 | 1.4 | 102,414 | 94,955 | 1.4 |
| 町 債 | 851,275 | 12.8 | 546,161 | 851,275 | 12.8 |
| 歳 入 合 計 | 6,651,335 | 100.0 | 6,105,595 | 6,651,335 | 100.0 |

【歳入構成】



5 歳出の状況

平成27年度一般会計歳出決算額は6,438,513千円で、前年度に比べて630,786千円の増となっています。

(1) 目的別歳出の状況

主な増減のうち、増加したものが総務費356,247千円、農林水産業費30,382千円、教育費459,002千円等、減少したものが、土木費84,984千円、消防費95,632千円、公債費54,619千円等となっています。

目的別歳出の決算額、構成比及び伸び率

(単位：千円、%)

| 目的別項目 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 伸 率 |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|-------|
| | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | |
| 議 会 費 | 106,761 | 1.7 | 94,952 | 1.6 | 12.4 |
| 総 務 費 | 1,143,921 | 17.8 | 787,674 | 13.6 | 46.4 |
| 民 生 費 | 1,870,035 | 29.0 | 1,818,138 | 31.3 | 2.9 |
| 衛 生 費 | 659,066 | 10.2 | 669,681 | 11.5 | △1.6 |
| 農 林 水 産 業 費 | 105,723 | 1.6 | 75,341 | 1.3 | 40.3 |
| 商 工 費 | 66,671 | 1.0 | 78,900 | 1.4 | △15.5 |
| 土 木 費 | 542,505 | 8.4 | 627,489 | 10.8 | △13.5 |
| 消 防 費 | 252,761 | 3.9 | 348,393 | 6.0 | △27.4 |
| 教 育 費 | 1,039,940 | 16.2 | 580,938 | 10.0 | 79.0 |
| 災 害 復 旧 費 | 5,198 | 0.1 | 5,424 | 0.1 | △4.2 |
| 公 債 費 | 636,020 | 9.9 | 690,639 | 11.9 | △7.9 |
| そ の 他 | 9,912 | 0.2 | 30,158 | 0.5 | △67.1 |
| 計 | 6,438,513 | 100.0 | 5,807,727 | 100.0 | 10.9 |

平成27年度決算額を平成28年3月31日現在の人口17,345人で除すれば、町民一人当たりの歳入額は約383千円、歳出額は約371千円となります。

使用目的別歳出の決算額

(単位：円)

| 使 用 目 的 | 金 額 | 使 用 目 的 | 金 額 |
|---------------|--------|--------------|---------|
| 1 町の振興 | 48,866 | 9 老人・児童福祉・住宅 | 109,023 |
| 2 町税の確保 | 5,776 | 10 消防・防災 | 14,734 |
| 3 議会の運営 | 6,155 | 11 教育の振興 | 56,844 |
| 4 健康増進・保健予防 | 9,229 | 12 スポーツの振興 | 3,112 |
| 5 環境整備 | 28,768 | 13 災害復旧 | 300 |
| 6 観光・農林・商工の振興 | 9,939 | 14 借入金の償還 | 36,669 |
| 7 道路・河川の整備 | 14,716 | 15 基金積立 | 11,719 |
| 8 都市計画 | 6,852 | 16 下水道 | 8,500 |

(2) 性質別歳出の状況

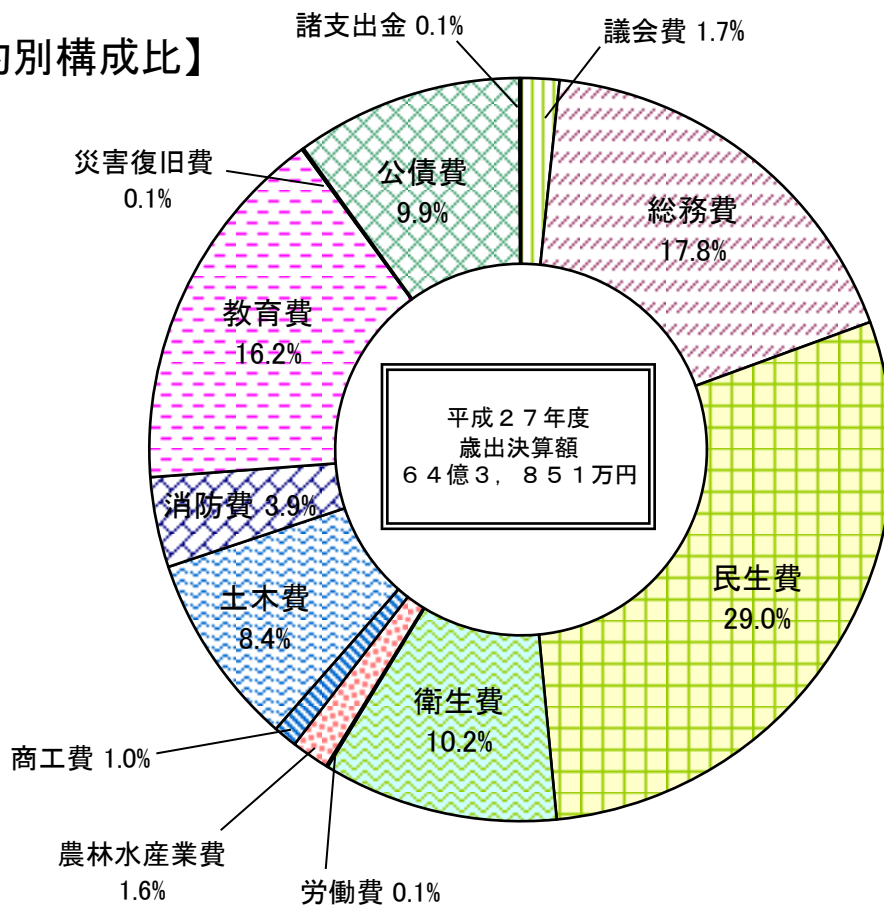
主な増減のうち、増加したものは、物件費60,685千円、補助費等197,948千円、積立金124,417千円、投資的経費424,446千円等、減少したものは、公債費54,615千円、繰出金131,133千円等となっています。

性質別歳出の決算額、構成比及び伸び率

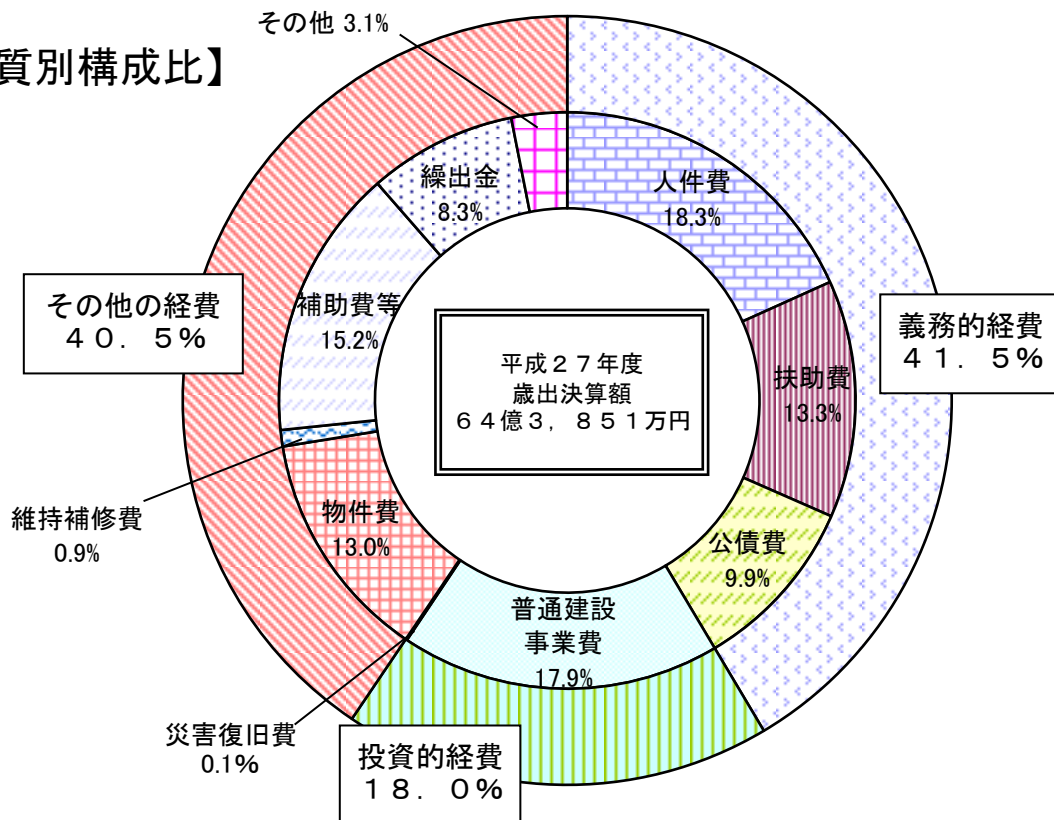
(単位：千円、%)

| 性質別項目 | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 伸 率 |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | |
| 義 務 的 経 費 計 | 2,669,168 | 41.5 | 2,712,252 | 46.7 | △1.6 |
| 人 件 費 | 1,175,666 | 18.3 | 1,164,300 | 20.0 | 1.0 |
| 扶 助 費 | 857,452 | 13.3 | 857,287 | 14.8 | 0.0 |
| 公 債 費 | 636,050 | 9.9 | 690,665 | 11.9 | △7.9 |
| 物 件 費 | 835,613 | 13.0 | 774,928 | 13.3 | 7.8 |
| 維 持 補 修 費 | 59,300 | 0.9 | 64,237 | 1.1 | △7.7 |
| 補 助 費 等 | 978,831 | 15.2 | 780,883 | 13.4 | 25.3 |
| 積 立 金 | 175,174 | 2.7 | 50,757 | 0.9 | 245.1 |
| 投資及び出資金・貸付金 | 25,444 | 0.4 | 23,000 | 0.4 | 10.6 |
| 繰 出 金 | 535,535 | 8.3 | 666,668 | 11.5 | △19.7 |
| 投 資 的 経 費 | 1,159,448 | 18.0 | 735,002 | 12.7 | 57.7 |
| 計 | 6,438,513 | 100.0 | 5,807,727 | 100.0 | 10.9 |

【目的別構成比】



【性質別構成比】



国民健康保険特別会計

平成27年度基山町国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の成果について、報告します。

平成30年度から国民健康保険の財政は県単位化となり、財政の構成が大幅に変更になることが想定されますが、平成29年度までは、ほぼ現行の財政構成で行くものと思われます。

平成27年度の決算額は、歳入総額2,369,187千円、歳出総額2,258,507千円となり、前年度と比較し、歳入が201,085千円（9.27%）、歳出が222,851千円（10.95%）増加しました。これは、保険財政共同安定化事業の対象レセプトが1円以上に拡大された影響により、歳入の共同事業交付金と歳出の共同事業拠出金が増加したことが主な要因です。収支差引額は110,680千円で、前年度繰越金や基金積立金を勘案した実質単年度収支額は629千円の黒字となりました。実質単年度収支額を前年度と比較すると、44,802千円減額となっています。財政調整基金は、22,395千円を積立て、平成28年5月末の基金残高は173,191千円となりました。

国民健康保険税は、被保険者の減少等により前年度と比較して、5,786千円、1.43%減少しました。国民健康保険税率につきましては、平成20年度の改定以後は、税率改定を行っておりません。

徴収率は、前年度より向上しました。短期被保険者証の発行に合わせ積極的に滞納者との接触の機会を図って自主納付を促す取り組みの成果だと考えられます。国民健康保険税は、国民健康保険の事業運営を行う上で、重要な財源の一つであることから、公平な立場から収納率の向上に今後とも努めていきます。

保険給付費は、被保険者の減少等によって、前年度に比べ1,481千円、0.11%減少となっていますが、65歳以上の前期高齢者につきましては、被保険者数も一人当たり医療の費用額も増加しました。

また、生活習慣病の発症や重症化を予防するために保健事業を取り組みました。

財政状況は次のとおりです。

（単位：千円）

| 年度 | 歳入総額 (A) | 歳出総額 (B) | 歳入歳出差 引額 (C) | 前年度 繰越金 (D) | 基金積 立金 (E) | 基金取 崩し額 (F) | 実質単年度 収支額 C-D+E-F |
|----|-------------|-------------|--------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------------|
| 27 | 2,369,187 | 2,258,507 | 110,680 | 132,446 | 22,395 | 0 | 629 |
| 26 | 2,168,102 | 2,035,656 | 132,446 | 87,304 | 289 | 0 | 45,431 |
| 比較 | 201,085 | 222,851 | △21,766 | 45,142 | 22,106 | 0 | △44,802 |
| 伸率 | 9.27% | 10.95% | △16.43% | 51.71% | 7,649.13% | — | △98.62% |

歳 入 (主な内訳)

(単位：千円)

| 年度 | 国民健康保険 税 | 国庫 支出金 | 療養給付 費交付金 | 前期高齢者 交付金 | 県支出金 | 共同事業 交付金 | 繰入金 | 繰越金 |
|----|-------------|-----------|--------------|--------------|---------|-------------|---------|---------|
| 27 | 399,170 | 427,590 | 85,773 | 624,269 | 169,065 | 401,257 | 126,332 | 132,446 |
| 26 | 404,956 | 410,055 | 146,789 | 655,531 | 154,216 | 194,323 | 112,035 | 87,304 |
| 比較 | △5,786 | 17,535 | △61,016 | △31,262 | 14,849 | 206,934 | 14,297 | 45,142 |
| 伸率 | △1.43% | 4.28% | △41.57% | △4.77% | 9.63% | 106.49% | 12.76% | 51.71% |

歳 出 (主な内訳)

(単位：千円)

| 年度 | 総務費 | 保険給付費 | 後期高齢者 支 援 金 等 | 介護納付金 | 共同事業 拠 出 金 | 保健事業費 | 諸支出金 |
|----|---------|-----------|------------------|---------|---------------|--------|---------|
| 27 | 25,798 | 1,360,182 | 219,856 | 80,516 | 497,633 | 24,120 | 27,844 |
| 26 | 30,680 | 1,361,663 | 217,254 | 90,217 | 280,286 | 20,463 | 34,623 |
| 比較 | △4,882 | △1,481 | 2,602 | △9,701 | 217,347 | 3,657 | △6,779 |
| 伸率 | △15.91% | △0.11% | 1.20% | △10.75% | 77.54% | 17.87% | △19.58% |

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と一定の障がいがある65歳以上の方を対象とした医療保険制度です。制度の運営は、都道府県単位で設置されている広域連合が主体となり行っています。広域連合では、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付等の業務を行い、市町は、申請や相談等の窓口業務、保険料の徴収等を行います。

医療給付費の財源構成は、1割相当が被保険者からの保険料、約4割が現役世代からの後期高齢者支援金、残りの約5割が公費負担となっております。

平成28年3月末現在の被保険者数は、65歳から74歳が11人、75歳以上が2,082人の合計2,093人です。

歳入の主なものは、保険料と一般会計からの繰入金です。繰入金の内訳は、保険料軽減補てん分の保険基盤安定負担金、広域連合の事務費等となっております。

平成27年度分の保険料収納率は、調定額156,378,787円、収納額155,462,900円、還付未済額201,400円で、99.29%となっております。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金です。その内訳は、保険料や保険基盤安定負担金の保険料等納付金と広域連合の事務費納付金です。

歳入歳出の款別内訳は、次のとおりです。

歳入(款別)

(単位：千円、%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 伸 率 |
|--------------|---------|-------|---------|-------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 155,463 | 76.3 | 153,452 | 77.3 | 1.3 |
| 2 使用料及び手数料 | 22 | 0.0 | 16 | 0.0 | 37.5 |
| 3 受託収入 | 2,233 | 1.1 | 1,805 | 0.9 | 23.7 |
| 4 繰入金 | 45,016 | 22.1 | 42,422 | 21.4 | 6.1 |
| 5 繰越金 | 621 | 0.3 | 498 | 0.2 | 24.7 |
| 6 諸収入 | 336 | 0.2 | 395 | 0.2 | △14.9 |
| 歳 入 合 計 | 203,691 | 100.0 | 198,588 | 100.0 | 2.6 |

歳出(款別)

(単位：千円、%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 | | 伸 率 |
|----------------------|---------|-------|---------|-------|------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | |
| 1 総務費 | 387 | 0.2 | 393 | 0.2 | △1.5 |
| 2 後期高齢者医療広域 連合納付金 | 200,088 | 98.5 | 195,325 | 98.7 | 2.4 |
| 3 保健事業費 | 2,240 | 1.1 | 1,805 | 0.9 | 24.1 |
| 4 諸支出金 | 490 | 0.2 | 444 | 0.2 | 10.4 |
| 5 予備費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | - |
| 歳 出 合 計 | 203,205 | 100.0 | 197,967 | 100.0 | 2.6 |